

令和2年度 総合
計画進行管理・施
策評価一覧表

【様式1・有効性】 A：目標達成（100%以上） B：ほぼ達成（75～99%） C：あまり達成できていない（50～74%） D：ほとんど達成できていない（49%以下）
 【様式1・効率性】 A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に取り組みれていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く取り組まれていない
 【様式1・経済性】 A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要
 【様式1・総合評価】 A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている
 【様式2・貢献度判定】 有効性+必要性+経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下
 【維持・継続、見直し・改善】 維持・継続：1 見直し・改善：2

資料5

政 策	コ ー ド	施策名（担当課）	令和2年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 （単位）				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継 続・見直 し・改善				
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価						
I1	自然と調 和した住 みよいま ちを目指 す	豊かな自然の継承と共生 の実現（生活環境課）	●	成	「自然と調和した住みよいまちを目指す」市 民の満足度の割合（%）	—	—	—	80.0	—				環境保全活動に対する市民の自発的意識の更なる高揚を図りながら、事務事業を継続 して実施する。 不法投棄パトロールや不法投棄重点箇所に対するロープ張り等の対策を継続すること で環境保全に努める。 また、市民の特定外来植物への関心を高めるよう、周知を行っていく。	1			
				進	環境保全活動参加人数（人）	6,160	967	15.7%	6,600	D	B	B	B					
				進	外来植物駆除活動参加者数（人）	439	0	0.0%	400	D								
			2	身近な水環境の保全と活 用（生活環境課、建設 課）		成	河川BOD平均値（mg/ℓ）	0.84	0.85	98.8%	現状値維持	B				水環境は良好に保全されており、事務事業を継続し更なる水質保全を図る。	1	
						進	河川愛護活動実施区数（区）	44	44	100.0%	現状値維持	A			B			
			3	里山・森林の保全と活用 （農林課）		成	搬出間伐（ha）（実績累計）	197.41	220.17	111.5%	217	A				民有林の整備は、災害防止、景観保全にもつながる事業であり、今後も維持・継続す る。 有害鳥獣対策は、山林、農作物資源の保護につながる活動であるため、今後も維持・ 継続する。	1	
						進	有害鳥獣捕獲（カラス、シカ、イノシシ、ウサギ） （頭）	1,140	1,496	131.2%	1,140	A			B			
			I2	地球環境 への負荷 の少ない まちを目 指す	4	●	成	再生可能エネルギー発電量（千kw/h）	159,014	160,941	101.2%	161,388	A				国のエネルギー施策を踏まえ、東御市の地の利を活かした地産地消での再生可能エネ ルギーを推進し、再生可能エネルギー拡大のため、補助事業の周知を積極的に行う。 また、脱炭素社会の実現に向けた、省エネルギーも合わせて推進していく。	1
							進	太陽光発電システムの導入(Kw)	28,693	29,232	101.9%	30,310	A	A	B	B		
進	集落内防犯灯のLED化割合（%）	66.2					70.4	106.3%	78.6	A								
	5	ごみの適正処理と減量・ 資源化の推進（生活環境 課）	●	成	可燃ごみの排出量（%）	3,846	3,794	101.4%	3,639	A				ごみ及び資源物の適切な分別処理が行われるよう事業を維持継続するとともに、さら なるごみ減量と再資源化、東御市の分け方出し方の定着のため、啓発活動等に努め る。	1			
				進	生ごみのリサイクル処理量(t)	750.6	500.6	66.7%	877	C			B					
II1	快適で暮 らしやす いまちを 目指す	6		成	「自然環境と調和した土地利用の推進」につ いて『実現された』とした回答の割合（%）	—	—	—	38.0	—				社会情勢に対応した、適切で有効的な土地利用を目指す。	1			
				進	農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の 農用地などの面積（ha）	2,737以上	2,727	99.6%	2,737ha以上	B	A	A	A					
				進	都市計画マスタープランの土地利用方針に基 づく施策の検討の実施割合（%）	75.0	75.0	100.0%	100.0	A								
		7	ゆとりある住環境づくり の推進（建設課）	●	成	東御市は「住みやすい」と感じる市民の割合 （%）	—	—	—	85.0	—				①公営住宅等長寿命化計画に基づき、年次別改善計画に沿って事業を実施していきま す。（住宅係） ②公園施設長寿命化計画に基づき、更新・修繕を進めます。（都市計画係）	1		
					進	公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕（箇 所）	1	1	100.0%	5	A	A	B	B				
					進	公園施設長寿命化計画に基づく修繕（箇所）	57	57	100.0%	148	A							
		8	安全・快適な道路環境の 整備（建設課）	●	成	「快適で暮らしやすいまちを目指す」の市民 の満足度の割合（%）	—	—	—	50.0	—				歩道整備：地元地域の協力を得ながら、引き続き歩道整備事業を継続する。 安全施設：区の要望等より安全施設設置を継続し、歩行者の安全性向上を図る。 橋梁長寿命化：引き続き長寿命化計画に基づき修繕を行い、インフラ施設の延命化を 図る。	1		
					進	通学路安全対策着手率（%）	85.0	80.0	94.1%	100.0	B	A	A	A				
					進	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕（箇 所）	26	26	100.0%	32	A							

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和2年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続の見直 し・改善		
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価				
II1	快適で暮 らしやすい まちを 目指す	9	公共交通の利便性の向上 (商工観光課)	●	成	デマンド交通利用登録者数 (人)	5,498	5,978	108.7%	現状値維持	A			デマンド交通の利便性をPRしながら、新たな利用者を獲得するとともに、国県等関係 機関、運行事業者、地域づくり組織、高齢者団体、福祉関係機関、一般公募委員など からなる「東御市公共交通活性化協議会」を令和3年度に設置し、公共交通の現状把 握と課題を整理し、持続可能な交通システムの確立に向け、地域公共交通計画を策定 することで、交通弱者の移動手段の維持確保を図る。	1	
					進	定時路線バス利用者数 (人)	25,143	23,431	93.2%	現状値維持	B	B	B			B
					進	デマンド交通利用者数 (人)	31,019	16,114	51.9%	現状値維持	C					
II2	暮らしの 安心を支 える上下 水道をつ くる	10	水道水の安定供給 (上下 水道課)	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」 の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	80.0	—			水道ビジョン2019に基づき、有収率向上のため、管路更新及び施設改修などを進める とともに、安定供給のため、水系間を結ぶ連絡管の整備などに取り組みます。	1	
					進	石綿管解消延長 (m)	3,886.4	3,886.4	100.0%	4,425	A	B	B			B
					進	有収率 (%)	85.1	85.0	99.9%	85.3	B					
		11	下水道事業の経営基盤の 充実 (上下水道課)	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」 の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	80.0	—				下水道施設の長寿命化 (ストックマネジメント計画に基づく改築・更新)、耐震化及 び統廃合の推進は、下水道事業経営の健全化と快適な生活環境の確保、水環境の保全 を図るうえで重要な施策であるため、継続する。	1
					進	廃止処理施設数 (施設)	2	2	100.0%	5	A	A	A	A		
					進	水洗化率 (%)	92.8	92.9	100.1%	93.4	A					
II3	暮らしの 安全がひ ろがるま ちを 目指す	12	防災意識の高揚と防災体 制の充実 (総務課、企画 振興課)	●	成	市防災訓練参加者数 (人)	6,300	1,032	16.4%	6,400	D			区消防防災班と消防団が連携し、さらに女性消防の力も加わるなかで地域防災対策の 質の向上を図り、有事の際には地域の命を守り人的被害を出さない機動力が発揮され る組織づくりに努めていきます。	1	
					進	防災ラジオ配布率 (%)	80.0	81.3	101.6%	83.0	A	B	A			B
					進	FMとうみアプリの利用者数 (人)	5,400	7,575	140.3%	4,500	A					
		13	災害に強い地域づくりの 推進 (建設課、農林課、 総務課)	●	成	「暮らしの安全がひろがるまちを目指す」の 市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	65.0	—				市ホームページ、パンフレットの送付や市報の掲載等による啓発活動を行い、耐震改 修を促進していく。(住宅係)	1
					進	雨水幹線排水路整備率 (%)	100.0	100.0	100.0%	100.0	A	B	B	B		
					進	耐震診断実施件数 (件)	586	585	99.8%	610	B					
		14	地域消防体制の充実 (消 防課)	●	成	消防団員数 (人)	780	782	100.3%	800	A				「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に則り、市と消防団本部 の主導による地域との連携強化を図り、消防防災活動の活性化に努めるとともに、消 防団員数の検証にも取り組んでいきます。また、災害現場における男女双方の視点に 立った取り組みが求められていることから、災害現場での活動を視野に入れた女性消 防団員の確保に努めていきます。	1
					進	消防団協力事業所 (事業所)	52	52	100.0%	55	A	B	B	B		
		15	地域防犯活動の推進 (生 活環境課)	●	成	東御市内での犯罪の発生件数 (件)	90	145	62.1%	80	C				今後も、事業を継続することにより、市民が安心して生活し、より安全なまちづく りを目指す。	1
					進	地区防犯活動実施区数 (区)	40	38	95.0%	55	B	B	B	B		
		16	安心な消費生活への支援 (生活環境課)	●	成	消費生活相談件数に占める自主交渉率 (%)	60.0	44.0	73.3%	50.0	C				今後も市民が安心して消費生活が送れるよう、消費生活センターを中心に日々複雑化 している特殊詐欺や多重債務等に適切に対応できる体制を維持・継続していく。	1
					進	消費生活相談件数 (件)	250	188	133.0%	250	A	B	B	B		
進	特殊詐欺被害件数 (件)				0	2	0.0%	0	D							

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和2年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)					担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続の見直し・改善
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価			
Ⅲ1	17	子育て家庭への細やかな支援の充実 (子育て支援課)	●	成	合計特殊出生率	1.60	1.41	88.1%	1.60	B	A	A	A	・子育て全般の相談に対応するため、引き続き利用者支援員を配置し、相談の充実を図る。 ・子育て応援ポータルサイトのアクセス内容を精査し、閲覧の多いページの充実を図る。	1
				進	センター事業の利用者数 (人)	17,900	9,219	51.5%	18,100	C					
				進	子育てポータルサイトユーザー数 (人)	97,000	146,053	150.6%	30,000	A					
Ⅲ1	18	より豊かな幼児教育・保育の実践 (子育て支援課)	●	成	「安心して子供を産み育てられるまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	-	-	-	53.0	-	B	A	B	・園児を健やかに育むため、地域のニーズを満たす保育量を確保するとともに、運動あそび、信州型自然保育、食育事業など、保育の質の向上も継続して実施していく必要がある。 ・公立保育園では、5歳児に限らず全年齢で発達の評価をし、家庭と共有し児の成長を支援していく。年長児においては、5歳児発達相談を参考に教育委員会と共有し、適切な就学につなげるため家庭と共有していく。	1
				進	4月1日付待機児童数 (人)	0	0	100.0%	現状値維持	A					
				進	運動あそびに参加した園児の割合 (%) (3歳児以上)	100.0	100	100.0%	現状値維持	A					
				進	運動あそびに参加した園児の割合 (%) (2歳児以下)	100.0	100.0	100.0%	100.0	A					
Ⅲ2	19	安全・安心な子どもの居場所づくりと教育環境の整備 (教育課)	●	成	学校評価アンケートの学校施設の安全安心に関する設問に対する満足度 (%)	90.0	93.0	103.3%	前年度数値を上回る	A	B	B	B	和児童館の移転建設事業については、令和4年度の開館に向けて年間事業計画を作成し、計画的に進めていく。 また、他の老朽化した児童館についても、更新計画を検討していく。	1
				進	学校長寿命化計画に基づく学校施設整備の進捗状況 (%)	100.0	66.7	66.7%	100.0	C					
				進	児童クラブ利用者に対する受入割合 (%)	100.0	100.0	100.0%	100.0	A					
	20	豊かな心と健やかな身体を育む教育の推進 (教育課)	●	成	「全国学力・学習状況調査」自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合 (心) (%)	全国平均値	-	-	全国平均値以上	-	B	B	D	心の教室相談員やスクールカウンセラー等を配置し不登校児童生徒の割合について、小中学校とも全国平均値以下になるよう教育委員会と学校が連携して対応を図っていく。また、教育委員会は市の関係課と連携を図り、不登校児童生徒の家庭支援についても関わりをもって対応していく。 ※不登校児童生徒の割合の全国平均値は出ていないが、全国平均を割る見込みが明らかかなため総合評価「D」	2
				成	「新体力テスト」児童生徒の体力合計点 (体) (ポイント)	全国平均値	-	-	全国平均値以上	-					
				進	「全国学力・学習状況調査」いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合 (%)	全国平均値	-	-	全国平均値以上	-					
				進	不登校児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小1.09 中6.14	-	全国平均値以下	-					
	21	確かな学力と学びを考える力を育む教育の推進 (教育課)	●	成	「全国学力・学習状況調査」児童生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う児童生徒の割合 (%)	全国平均値	-	-	全国平均値以上	-	B	B	-	児童生徒の学力向上を目指すとともに、教員のレベルアップを図るため、英語科においてはALTや英語専科講師との連携を図り、また、プログラミング教育においては、必要な研修等を実施していく。 ※全国平均値が出ておらず評価できないため総合評価「-」	1
				進	全国学力・学習状況調査における正答率 (%)	全国平均値	-	-	全国平均値以上	-					
				進	「教員のICT活用指導力などの実態」児童生徒のICT活用を指導する能力がある教員の割合 (%)	全国平均値	69.30	-	全国平均値以上	-					

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和2年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続の見直し・改善	
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価			
Ⅲ2	心豊かに たくましく生きる 子が育つ まちを目指す	22 学校と家庭と地域の連携 推進 (教育課)		成	「全国学力・学習状況調査」地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合 (%)	全国平均値	—	—	全国平均値 以上	—	B	B	—	学校応援団の更なる充実を図るとともに、信州型コミュニティスクールを中心に学校運営に地域の方の協力を得ながら取り組めるように支援をしていく。 ※全国平均値が出ておらず評価できないため総合評価「—」	1
				進	「全国学力・学習状況調査」授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合 (%)	全国平均値	—	—	全国平均値 以上	—					
				進	「全国学力・学習状況調査」将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (%)	全国平均値	—	—	全国平均値 以上	—					
		23 青少年の健全育成の推進 (教育課)		成	「市教育委員会独自調査」夢を持っている青少年の割合 (%)	小84 中68	小81 中77	小96.42% 中113.23%	小85 中70	B	B	B	B	青少年健全育成事業については、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、青少年の非行防止のための啓発活動等や体験学習等の実施を推進していく。ネットリテラシー教育の推進についても、感染状況に応じて、継続して学校や地域等での出前講座等を実施し、教育や啓発活動の拡充を図り、子どもたち自ら実践する取組を継続していく。また、ICT教育とネットリテラシー教育の整合性を図るため、ネットリテラシー協議会等で検討をしていく。	1
				進	ネットリテラシー講座などの参加者数 (人)	2,130	2,112	99.2%	2,150	B					
				進	電子メディア機器を使っている時、保護者とのルールを守っている子の割合 (%)	小98 中91	小79 中69	小80.61% 中75.82%	小100 中94	B					
進				青少年健全育成協力店の加入事業所数 (事業所)	120	114	95.0%	150	B						
Ⅲ3	生涯を通じた学び あいとスポーツに 親しむまちを目指す	24 人づくり、地域づくりにつな がる生涯学習の推進 (生涯学習課)	●	成	中央公民館、各地区公民館の利用者数 (人)	117,613	53,920	45.8%	現状値維持	D	B	B	B	アフターコロナにおいても、市民の生涯学習、生きがいつくり、コミュニティづくりの場としての重要性がますます高まると考える。市民の多様なニーズに対応し、人づくり、地域づくりにつながるような講座等を開設し、利用者増に努める。また、子ども向けの講座の充実を図る。図書館の利用促進のために広報周知を強化し、市民に読書の楽しさ、図書館の魅力を発信していく。	1
				進	生涯学習受講者数 (人)	2,758	1,467	53.2%	現状値維持	C					
				進	分館活動への参加者数 (人)	33,737	4,498	13.3%	現状値維持	D					
				進	図書館利用者数 (人)	110,000	62,352	56.7%	110,000	C					
		25 芸術文化活動の推進 (文 化・スポーツ振興課)	●	成	文化施設 (文化会館、梅野記念絵画館、丸山 晩霞記念館入場者数) (人)	113,884	20,490	18.0%	113,884	D	B	B	B	文化芸術振興に係る「文化芸術推進基本計画」を策定しメリハリのある施策の展開、また、コロナ禍における文化芸術振興推進のため事務事業の見直し及び改善を図る。	2
				進	普及事業などの参加者数 (人)	2,187	888	40.6%	2,187	D					
		26 「する、みる、ささえ る」スポーツ活動の推進 (文化・スポーツ振興 課)	●	成	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (%)	—	—	—	65.0	—	B	B	B	外的要因により、成果指標の達成に影響を及ぼすことは必至であり、目標値の下方修正が必要と判断されるが、スポーツ推進計画前期アクションプランに掲げる3つの柱については、その実現に向け引き続き取り組む必要がある。	1
				成	スポーツ指導者数 (人)	—	—	—	178	—					
				進	スポーツ施設利用者数 (人) (湯の丸高原スポーツ交流施設除く。)	180,000	108,208	60.1%	188,000	C					
				進	小中学生の過去1年間の運動・スポーツの非 実施者の割合 (%)	12,000	10,179	84.8%	15,000	B					
			進	湯の丸高原スポーツ交流施設利用者の市内宿 泊者 (泊)	12,000	10,179	84.8%	15,000	B						

政 策	コ ー ド	施策名（担当課）	令和2年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 （単位）				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継 続の見直し・改善	
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価			
III4	郷土の歴史・文化を守り育てるまちを目指す	27	文化財の保存と活用（教育課）	成	市内文化財の視察件数（件）	16	3	18.8%	22	D	C	B	C	文書館の公開文書目録登録数を計画どおり進めるため、現行体制で事務事業を行っていく。	1
				進	東御市文書館の公開文書目録登録数（点）	7,868	6,108	77.6%	20,000	B					
				進	市内小中学校及び各種団体による文化財を活用した学習の回数（回）	14	5	35.7%	12	D					
	28	地域の文化や伝統行事の継承（教育課）	成	地域の文化や伝統行事における指定文化財数（件）	5	4	80.0%	5	B	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、東町歌舞伎公演が中止とも大きな要因と考えられるため、引き続き支援をしていく必要がある。	1	
			進	伝統行事の後継者数（人）	22	21	95.5%	25	B						
			進	伝統行事への来場者数（人）	700	0	0.0%	740	D						
IV1	生涯にわたり健やかに暮らせるまちを目指す	29	生涯を通じた健康増進の推進（健康保健課、市民課）	●	成	健康寿命（年）	—	—	—	延伸	—	B	B	新しい生活様式に対応した生涯を通じた健康づくり意識の高揚を図る。健康づくり計画及び自殺対策計画の推進。 健康づくり…各種健（検）診の継続実施、効果的な受診勧奨及び保健指導による自らの健康状態を把握する意識の啓発。 生活習慣病及びフレイル予防のため、各種健康づくり事業による運動の動機づけと習慣化促進。 母子保健…妊娠・出産・育児に係る包括的な相談支援体制の充実。市内助産施設と連携した母親の早期支援。 精神保健…専門職による相談及び講演会等啓発事業の継続。自殺対策計画に基づき生きることの包括的な支援の実施。 食育推進…食改等市民と協働した好ましい食習慣（適塩・適糖・適量）の普及、啓発。	1
				進	国民健康保険特定健診受診率（%）	50.0	43.7	87.4%	50%以上	B					
				進	国民健康保険特定保健指導終了率（%）	60.0	60.3	100.5%	現状値以上	A					
				進	健康教育事業参加者割合（%）	12.5	5.3	42.4%	現状値以上	D					
				進	乳幼児健診（1歳6か月、3歳）未受診率（%）	1歳6ヵ月 1.4 3歳 1.7	0	100.0%	0	A					
IV2	安心して医療が受けられるまちを目指す	30	市民病院の医療体制の充実（市民病院）	成	「安心して医療が受けられるまちを目指す」市民の満足度の割合（%）	—	—	—	60.0	—	B	B	B	令和2年度で計画期間が終了となった新公立病院改革プラン（第2次計画）を引き継ぐ「第3次経営改善計画」を3月に策定。今後も進行する人口減少・高齢化社会において安全・安心な医療の提供や病院経営の効率化、また、新型コロナウイルス感染症への対応など、当計画に基づき取り組んでいく。	2
				進	一般会計からの基準外繰入金額（千円）	145,000	160,000	90.6%	100,000	B					
				進	常勤医師の確保（人）	10	10	100.0%	現状値維持	A					

政 策	コ ー ド	施策名（担当課）	令和2年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値（単位）				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続の見直し・改善			
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価					
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	31	ひとり親・生活保護・生活困窮世帯の自立支援と生活の安定（福祉課）	●	成	生活困窮者自立支援事業の就労支援による就業者数（人）	18	53	294.4%	30	A	B	ひとり親・生活困窮者・生活保護ともに、「まいさぼ東御」及び関係機関との連携をさらに深めながら、より相談を受けやすい窓口を見据え、包括的で利用者に寄り添った支援を展開する。また、「くるme～子どもだれでも居場所」等子どもの居場所づくりについて関係機関と連携して進めることで、職業訓練に参加しやすい環境をさらに整備する。	1			
					進	ひとり親世帯技能訓練事業の受講者数（人）	1	1	100.0%	5	A						
					進	生活困窮者自立支援事業プラン作成件数（件）	40	40	100.0%	50	A						
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	32	支え合う地域福祉づくりの推進（福祉課）	●	成・進	災害時支え合い台帳・支え合いマップなどの作成区数（区）	58	53	91.4%	67	B	B	B	支えあい台帳は区長が主体となって作成するため、作成希望の区については積極的に協力し、作成委員会等があれば参加して台帳作成の推進を行う。また、台帳作成後の活用として区の防災訓練に取入れるように説明し、災害時に使用できる体制づくりを行う。	1		
					33	障がい者（児）福祉の充実（福祉課）	成	障がい者総合支援法のサービス満足度（%）	68.0	77.0	113.2%	70.0	A	B	B	令和2年度に策定した「第6期東御市障がい福祉計画」、「第2期東御市障がい児計画」、「第4次東御市障がい者計画」の3計画に基づき、障がい者・児やその家族については、意見交換を行うことにより、ニーズの把握を取り込んだ施策の推進を図りたい。また、計画を策定する際に寄せられた意見・要望をもとに、身体障害者福祉協会など各障がい者団体の今後の在り方等について検討したい。	1
							進	障がい者（児）の相談に対する支援件数（件）	380	382	100.5%	400	A				
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	34	虐待防止の推進（福祉課）		成	虐待認知件数（件）	35	31	112.9%	20	A	B	虐待防止、発見、相談、支援をそれぞれの段階で、それぞれの役割を十分に果たすことにより、虐待防止の推進を図り、安心して生活を営めることを目指す。また、多種多様なケースの虐待が増え、特に児童虐待が増加しているため「家庭児童相談員」の勤務を週3日から5日に増やすことや正職員化を検討する必要がある。	1			
					進	虐待と疑われる相談通報件数（件）	40	50	80.0%	35	B				A		
					進	虐待に関する研修会等の開催回数（回）	2	3	150.0%	4	A						
IV4	元気で生きがいのある高齢社会を目指す	35	高齢者が活躍するまちづくりの推進（福祉課）		成	高齢者の就業率（%）	—	—	—	現状値維持	—	B	いずれの団体も高齢者の生きがいや健康の増進を図るために必要な事業であり、継続の必要性がある。シルバー人材センターを通じた生きがいづくりや登録促進に繋がる魅力等を、圏域全体からもさらに発信していくよう働きかけを行っていききたい。市シニアクラブ連合会は、会員と協力しながら休会中の単位クラブに対し、復活を働きかけていきたい。	1			
					進	シルバー人材センター会員率（%）	3	3.25	108.3%	現状値以上	A				B		
					進	高齢者クラブ会員率（%）	27	21.2	78.5%	現状値以上	B						
		36	介護予防（フレイル対策）の推進（福祉課）	●	成	要介護認定者率（%）	15.8	16.4	96.3%	現状値維持	B	B	C	各地区の公民館等を活用し、高齢者が歩いて通える範囲でフレイル予防教室（通いの場）が地域で自主的に開催できるように、運動指導士等の講師派遣を行うなどの支援を継続します。また、FMとうみ、CATV、YouTube、市報とうみでうみさち体操を周知したり、体操のパンフレット、CD、DVDの配布を実施し、個人や小さい単位でフレイル予防に取り組めるように支援する。	1		
					進	定例的に実施しているフレイル予防対策教室数（箇所）	5	5	100.0%	8	A						
		37	地域包括ケアシステムの確立（福祉課）	●	成	介護サービス利用者の在宅介護率（%）	69.4	67.9	97.8%	現状値維持	B	B	B	医療と介護の総合相談窓口の市民への周知と、在宅医療と介護サービスが一体的に提供できる体制整備を図っていく。	1		
進	地域ケア会議実数（回/年）				40	37	92.5%	40	B								
V1	地域特性を活かす農業の振興を目指す	38	東御ブランドの確立と特産品の振興（農林課）	●	成	農業生産額（百万円）	1,970	1,842	93.5%	2,000	B	A	B	・農業者のニーズに可能な限り対応するため、JAをはじめ生産者団体等と継続して情報交換を行い、効果的な事業実施に努める。 ・今後はインターネットによるPRの強化と、オンラインセミナーの実施を重ね、新たな販路拡大に努める。	1		
					進	ワイン用ぶどう作付け面積（ha）	45.0	44.3	98.4%	50	B						
					進	グローバルGAP認証取得経営体数（経営体）	2	1	50.0%	5	C						
					進	シナノグルミの品種登録及び商標登録数（件）	1	0	0.0%	2	D						
39	農地流動化の促進及び耕作放棄地の再生（農林課）	●	成	担い手農家への利用集積面積（ha）	483.2	542.9	112.4%	500	A	A	B	農地の流動化については、国や県の補助制度を積極的に活用するとともに、農地中間管理機構の一層の利用促進を図りながら、実質化された人・農地プランの取組みを通して、地域の担い手農家への農地集積・集約化を効率的に進める。また、御堂地区については、特に新規就農者の定着に向けて所要の支援を行う。	2				
			進	耕作放棄地再生面積（ha）	48.0	46.9	97.7%	50.0	B								

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和2年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続の見直 し・改善	
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価			
	40	農業の担い手の育成・支 援と安定的な農業経営の 確立 (農林課)		成	認定新規就農者への利用集積面積 (ha)	23.2	30.98	133.5%	25.0	A	B	B	・将来の担い手不足を鑑み、関係機関との連携を密にし、新規就農者の確保に努めるとともに、地域の将来の担い手となる農業者を増やしていくよう努める。また、新規就農後の安定的な農業経営の確立を支援する。 ・既存の認定農業者に対しては、引続き活用できる補助事業等を周知し、地域農業の担い手として拡大を図る。	1	
				進	新規就農者数 (人)	24	21	87.5%	27	B					
				進	認定農業者数 (人)	100	95	95.0%	100	B					
V2	元気で活 力ある産 業が育つ まちを目 指す	41	商工業の支援と育成 (商 工観光課)	●	成	有効求人倍率 (倍)	1.40倍以上	1.42	101.4%	1.40倍以上	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、市内商工業者の経営強化などに向けた経済対策施策を積極的に展開していく。	1
					進	製造品出荷額等 (億円)	1,323.5	1,200	90.7%	1,400	B				
					進	就業率 (%)	59.2	58.7	99.2%	60.0	B				
					進	事業所数 (事業所)	89	90	101.1%	90	A				
	42	中心市街地のにぎわい創 出 (商工観光課)		成	中心商業地域における新規店舗数 (件)	8	2	25.0%	15	D	B	B	新型コロナウイルスの感染対策を徹底しながら、商店街や関係者の負担を増やさず、かつ、継続した賑わい創出の取り組みとなるよう、関係者と協議・連携しながら、アイデアを出し合って推進していく。	2	
				進	貸付意向がある中心商店街空き店舗数 (店 舗)	2	2	100.0%	0	A					
	43	新規起業者への支援と企 業立地の促進 (商工観光 課)		成	商工会新規加入事業者数 (事業者)	52	50	96.2%	100	B	B	B	県や広域圏域自治体のほか、商工会との連携の下で、企業立地に関する情報のほか、税制支援制度などの優遇措置を効果的に発信しながら、企業誘致につなげる。	1	
				進	新規起業に係る県・市制度資金利用事業者数 (事業者)	27	30	111.1%	50	A					
	V3	定住人口 を増加さ せ、賑わ いのある まちを目 指す	44	U・Iターン移住者の誘導 による定住の促進 (地域 づくり・移住定住支援 室)	●	成	県外からの転入者数 (年次) 【累計】 (人)	400	345	86.3%	1,900	B	B	B	市の知名度が中々上がってこないため、関係課で連携しポータルサイト等を充実し市の魅力をPRし知名度を向上させながら結果として関係人口を増やし移住者も確保します。雇用や子育て、農業等移住希望者の目的に応じた相談、支援を行います。また、地域づくり協議会や区長会等の協力を頂きながら、利活用可能な空家を掘り起し、移住者の住まいや中長期のお試し移住体験施設を確保します。
進						行政サポートによる移住者数 (人)	35	30	85.7%	60	B				
進						東御市に対する評価 (位) (全国市町村認知度ランキング)	900	990	90.9%	500	B				
進						移住相談件数 (件) (内、Uターンによる移住相談件数)	100(10)	78(-)	78.0%	500 (50)	B				
進						空き家バンク物件の新規登録件数 (件)	25	17	68.0%	150	C				
V4	交流を広 げる魅力 ある観光 地をつく る	45	観光拠点の整備と情報発 信の強化 (商工観光課)	●	成	観光消費額 (億円)	47.0	22.1	47.0%	50.5	D	B	B	【観光係】Afterコロナを見据えた継続的な取り組みが必要となることから、事務・事業の方向性は維持・継続とし、観光資源を活かした新たな人の流れを生み出す事業を展開し交流人口の増加を図ります。また、「うんのわ」を中心とした海野宿の活性化と新たな魅力の発掘により、交流人口の増加に努めます。ただし、Afterコロナの取り組みを検討する中で、地域、関係機関との協議を重ねながら既存事業の改善、新規事業の立ち上げを検討します。	1
					成	述べ宿泊者数 (人)	61,200	19,967	32.6%	70,500	D				
					進	主要観光施設入込客数 (人)	1,406,100	400,440	28.5%	1,490,800	D				
	46	地域資源を活用した体験 型、滞在型観光の推進 (商工観光課)	●	成	来訪者満足度 (%)	67.0	62.5	93.3%	70.3	B	A	B	新型コロナウイルス感染症の影響で観光業が大きな打撃を受ける中、今後の施策実施に当たっては、地域や観光事業者とより密接な関係を築いていく必要がある。地域資源を活かした長期滞在型観光の受入れ環境を整備し、新しい人の流れを生み、交流・関係人口の増加に繋がっていきます。また、公共交通の検証と併せた観光二次交通の在り方検討が必要となります。信州とうみ観光協会においては、協会員が主体的な事業運営に取り組み始める強固かつ継続的な体制を構築できるよう支援を行っていきます。	1	
				成	リピーター率 (%)	45.5	70.9	155.8%	50.2	A					
				進	体験型プログラム利用者数 (人)	250	490	196.0%	2,000	A					
				進	体験型プログラム利用者の満足度 (%)	86.0	90.7	105.5%	90.2	A					

政 策	コ ー ド	施策名（担当課）	令和2年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継 続の見直し・改善		
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価				
VI1	市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す	47	協働のまちづくりの推進と担い手の育成（地域づくり・移住定住支援室）	●	成	「市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す」の市民の満足度の割合（％）	—	—	—	50.0	—	B	B	B	地域づくり協議会の活動を推進するため、地域づくり支援員や市職員で構成する地域づくりサポーターによる支援を強化し、役員の負担軽減を図る必要があります。	1
					進	「小学校区単位の地域づくりへの参加」についての市民の意識度の割合（％）	—	—	—	60.0	—					
					進	地域課題の解決や「地域ビジョン」を実現するために取り組んでいる事業の実施数（事業）	41	36	87.8%	50	B					
					進	「地域リーダー育成講座」受講者数（人）	20	15	75.0%	100	B					
VI2	市民の信頼に応える行財政経営を進める	48	効果的で持続可能な行財政運営の推進（総務課、企画振興課）		成	実質公債費比率（％）	15%未満	7.6	197.0%	15%未満	A	B	B	B	一般財源枠配分方式の継続による財政健全化の維持（財政係） サマーレビュー期間を通じ、見えてきた課題を踏まえて目標達成に向けて取り組みを進める（企画政策係）	1
					成	将来負担比率（％）	120%未満	62.8	191.0%	120%未満	A					
					進	第4次東御市行政改革推進計画の取り組み達成度（％）	32.0	26.0	81.3%	100.0	B					
		49	広域連携による共同事業の促進（企画振興課）		成・進	定住自立圏共生ビジョンに基づく取組項目数（項目）	36	32	88.9%	38	B	B	B	B	広域計画及び上田・佐久定住自立圏共生ビジョンに基づき、継続して広域連携施策に取り組む。	1
VI3	開かれた市政を推進する	50	広報活動の充実（企画振興課）	●	成	東御市に対する評価（全国市町村認知度ランキング）（位）	800	990	80.8%	500	B	B	B	B	行政情報等の発信に関しては、SNSやメール配信、エフエムラジオ等の媒体に加え、新たに「東御市LINEアカウント」の導入、動画配信の充実を図っている。行政の見える化及び氏名度向上については、地道な情報発信と継続、地域の特性や魅力を生かした情報発信を継続し、地元の方々とも連携しシティプロモーションにも力を入れていく。	1
					進	ホームページアクセス数（件）	340,000	480,400	141.3%	330,000	A					
					進	SNSへの平均リーチ数（件）	1,830	1,129	61.7%	1,700	C					
					進	メール配信登録者数（人）	5,500	6,118	111.2%	5,300	A					
				51	広聴活動の充実による市民参画の促進（企画振興課）		成	「開かれた市政を推進する」の市民の満足度の割合（％）	—	—	—	50.0	—	B	B	B
進	まちづくり懇談会参加者数（人）	325	—	—	350	—										
進	「市長と語る車座ミーティング」参加者数（人）	42	42	100.0%	60	A										
進	「私のひとこと」提言者数（人）	30	24	80.0%	35	B										

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和2年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)	目標値	実績値	進捗率	最終年度	担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継 続の見直し・改善	
										有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価			
VI4 すべての 人が尊重 されるま ちを目指 す	52	人権尊重・男女共同参画 の推進 (人権同和政策 課、教育課)	●	成	人権啓発学習会、セミナー等に参加して、人 権課題に対して理解の深まった参加者の割合 (%)	96.0	91.5	95.3%	100.0	B	B	B	B	意識調査や昨今の社会情勢の変化を踏まえ、また新たな課題への対応を含め「東御市 人権施策の基本方針・基本計画」の改定を行った。あらゆる場を通じた人権同和教 育・啓発の推進、相談体制の充実と関係団体との連携強化により事業を推進してい く。 男女共同参画の推進に関しては、区への「東御市男女共同参画推進基本計画」の周知 や、役員選出への配慮の依頼等を通じ、男女が共に参画するまちづくりにつなげる。 また、審議会等の委員選出は、引き続き担当各課へ依頼し推進を図る。	1	
				進	政策等への立案及び決定への共同参画、女性 の社会参加の促進割合 (%)	40.0	3.0	7.5%	30.0	D						
				進	市民向け人権啓発学習会、セミナー等の開催 数 (回)	36	3	8.3%	38	D						
				進	審議会や委員会等の女性委員の割合 (%)	40.0	33.9	84.8%	40.0	B						
				進	地域役員への女性の参画割合 (%)	20.0	16.0	80.0%	20.0	B						
	53	多文化共生の推進 (生活 環境課、地域づくり・移 住定住支援室、生涯学習 課、人権同和政策課)	●	成	「全ての人々が尊重されるまちを目指す」市民 の満足度の割合 (%)	-	-	-	50.0	-	B	B	B		引き続き、外国人コミュニケーターを中心とした相談体制を維持し、更なる取組みを 実施する。(生活安全係) 国際友好協会の活動を引き続き支援し、市民の国際理解や異文化の理解を深めてい く。(地域づくり・移住定住支援室)	1
				進	外国語での行政情報の提供 (件)	700	1,027	146.7%	400	A						
				進	窓口相談件数 (件)	1,100	1,497	136.1%	1,200	A						
				進	異文化交流サロン参加者数 (人)	25	9	36.0%	125	D						
				進	ホストタウン交流事業注実施数 (事業)	4	3	75.0%	20	B						

総合評価 A	4
B	44
C	2
D	1
-	2